

会員 各位殿

令和3年11月23日

NPOソフトインダストリー研究会

巻頭言

理事 奥原 英彦

岸田内閣「デジタル田園都市国家構想」のゆくえ

東京の渋谷を朝早く出発して片道50km程度走サイクリングすると、昼前には東は神奈川県津久井湖や相模湖あたりまで到達できる。この際に、東京都側の縁から神奈川県側に多摩川を渡る前には、傾斜20度以上の急峻な下り坂があり、自転車でも30km近いスピードが出る。この坂は、青梅から田園調布まで30kmほど続く「国分寺崖線(がいせん)」である。

この国分寺崖線の一番下流部に続く台地部分に「田園調布」のエリアがある。1918年渋沢栄一らの実業家が立ち上げた「田園都市株式会社」によって、約30万坪(約100ha)が開発・分譲された。

田園調布と言えば、田園調布駅の西側に放射状と半円(エトワール)型の道が広がり、開放的な街並みと広い区画敷地に手入れされた庭や洒落た洋風の家が建ち、いかにも西欧風でセブな「文化生活」の雰囲気を感ぜさせる空間が広がっている。

この国分寺崖線の固い地盤の上に形成された良好な住環境は、当時の大卒サラリーマンに好評で、このため関東大震災後には都心からも多くの富裕層も移り住んできた。この渋沢らによって構想され形成された田園調布が、第一の田園都市構想のモデルであろう。第二の田園都市構想は、1979年1月の大平首相による「田園都市国家構想」だったと思う。確かに、1960年代後半からの大都市は各種公害などの環境悪化が著しく、1970年代の東京都からは人口の転出超過が止まらなかった。この構想は、田中角栄氏の「日本列島改造論」の土建(ハードの量)色を、「緑と自然に囲まれ、安らぎに満ち、郷土愛とみずみずしい人間関係が脈打つ地域生活圏が全国に展開する」という「地方文化と人間性」(ソフトの質)の面から中和(補足)するものであった。その意味で、この第二の「田園都市国家構想」は、文化国家論の流れを先取りするものとして期待されたが、その報告書がまとまった1980年7月の前月に大平首相が死去したため、残念ながら実現には至らなかった。

そして1980年代に入り、東京をハブとする新幹線や高速道路が「高速交通ネットワーク」として整備されると、東京圏から地方圏に人口と経済が転出するどころか、逆に「ストロー効果」により、人口と経済の東京一極集中と地方の疲弊現象が始まってしまったのである。この中で、先月誕生した岸田内閣では、第三の田園都市国家構想である「デジタル田園都市国家構想」が成長戦略の目玉として示された。狙いは、大平首相による第二の田園都市国家構想を継承し、地方における5Gなどの「高速デジタル化」整備により、「逆都市化」を進め、地方の活性化を図るというものである。

でも、よく考えて欲しい。人口減少に悩む地方にあっても都市計画区域は拡大している。つまり「都市化」と「情報化」はセットで進行しているのである。その上に、ハード(デジタル)面だけの整備をすれば、今度は情報のストロー効果により、人口と経済は、ますます、情報化都市・東京に集中してしまうことになるのではないか。

本当に必要なのは、5Gとセットで「地方での生活の楽しみ方(ソフトの質)」の掘起しをすることではないだろうか。

京町屋で鰻(はも)料理を食べながら、大平正芳氏を偲び、岸田内閣の「デジタル田園都市国家構想」のゆくえを占ってみました。

SORUCA 通信 contents

- 巻頭言 岸田内閣「デジタル田園都市国家構想」のゆくえ / 奥原 英彦
- 人口は縮んでも、縮まない都市計画区域 / 奥原 英彦
- スポーツを考える(スポーツと挑戦、記録、モチベーション) / 坂倉 海彦
- 雑感 / 白石 嘉宏
- 編集後記 / 白石 嘉宏



人口減少期の都市計画 ～地域好循環型誘導化の時代～

奥原英彦

○ 人口は縮んでも、縮まない都市計画区域

現在、人口の9割以上が居住する都市計画区域。この都市計画制度は、戦後の人口増加期に起こった都市の無秩序なスプロール（拡大）化に対応するため、1968年に開発の「規制」を主な施策として施行されたものです。

当時は、戦後のベビーブームを主因とした急激な人口増加と高度成長経済により、大都市圏への人口集中が引き起こす深刻な住宅不足、更には、文化的生活を支える道路や上下水道などの都市施設の未整備などが引き起こす都市環境の悪化解消、などが急務の課題であったためでした。

このため、毎年巨額な公共投資によって、ニュータウンの建設、道路の高速化、上下水道などの整備、つまり供給サイド政策によって、これらの課題解決を図ろうとした訳です。このように、わが国の人口増加や経済成長は、先進諸国の中でも桁外れに急激であったため、需要と供給のミスマッチから生じる社会的諸問題を、需要と供給の構造をバランスさせる観点ではなく、供給政策の一本鎗で進めてきてしまったとしても、仕方がなかったとも言えます。

ところが、わが国の経済も2000年前後から（需要が供給を下回る）デフレ経済に移行。人口も2010年前後から減少基調に変化してきたにも拘らず、数多くの政策が「供給」政策の枠組みから脱却出来ずにいることで、却って問題を深刻化させてしまっています。

都市計画も同様です。多くの地方部では、わが国全体の少子高齢化基調に加えて、2000年前後から人口が減少に転じたにも拘らず、供給一本鎗の政策は変化することなく続いています。

このため、人口が毎年減少している地方の道府県でさえ、市街化区域面積は全く減少しないばかりか、漸増しているのが現状です。その結果、都市（市街化区域）における健全な社会経済活動を支える適正な「人口密度」である「ヘクタール130人～150人」を満たす都道府県は、わずか東京都だけとなっています。

○ 人口減少→低密度化→需要減 がもたらす負の経済循環

人口減少による需要が供給を大幅に下回り始める低密度の都市地域では、人口減少→低密度化→需要減によって、適正人口密度で成立し都市型生活を支えてきた正常なサービス経済循環が、次第に機能低下を起こし、住みにくい地域が広がっているのです。特に、わが国では、国民が好む食材の特性から新鮮な生鮮三品が揃っていることが買物利便性の条件でしたので、近隣型商店街の消滅は子供や高齢者が徒歩で買物に行けないという、住みにくい地域を作ってしまった

○ モータリゼーションの放置が招く負の経済循環の加速化

さらに、これらの傾向に拍車をかけたのが、わが国でも 1970 年頃から始まり、2000 年ころから加速化した過度なモータリゼーション（過度な自家用車移動依存）です。

実は、都心商店街の売上低下、シャッター商店街による都心活力の空洞化などは、わが国固有の現象ではなく、モータリゼーションの進展により、1960 年代の欧州各国においても散見され始めた、負の都市現象でした。

しかし、欧州各国都市では、中心市街地への自動車の進入禁止、公共・商業エリアの終日歩行者天国化、LRT などによる公共交通アクセスの充実、自転車専用道路の設置などにより、移動手段が「自動車偏重型」から「徒歩、自転車、公共交通、自動車の共存型」へとシフトし、地域循環経済が見事に復活しました。

欧州で「脱車社会」に先行する都市では、当初は、中心市街地の商業者からは「車が来ないと売上が下がる」との思い込みから反対もあったそうですが、今では殆どありません。その結果、欧州の地方都市は、中心市街地には終日人で溢れ、高齢者も安全な街区をゆっくりとウィンドウショッピングを楽しみながら散歩。子供たちは 15 分に 1 本程度の公共交通を利用して登下校。若者は夜まで演劇を楽しみカフェで談笑。

これらの「徒歩、自転車、公共交通、自動車の共存型」都市の形成によって地域循環経済が活性化するという潮流（構造）は、今や、欧州共通の認識となっています。

○ 地域循環を高めのが、これからの都市計画

わが国の都市成長を振り返ってみると、持家政策によって、都市中心から郊外へと低密度に膨張していた都市が、人口減少期に入っても、モータリゼーションの影響もあり「縮まない都市（薄く広がり続ける都市）」になってしまいました。

この結果は、前述したとおり、人口減少期に入っている地方都市の殆どで、地域循環構造が悪化する負のスパイラル現象が顕在化。中心市街地を見ても人影がまばらで活気がなく、自家用車だけが走り回る危険で住みにくい地域となっているのではないのでしょうか。

地域活性化（地方創生）との関連から見ると、都市の中心市街地を新たな地域経済循環を生む主要な装置（エンジン）に戻す必要があると考えます。

そのためには、欧州諸都市の成功例に習い、住宅地では需要（人口）と供給（市街化面積）の適正マッチング点である「ヘクタール 130 人～150 人」を目標値に、中心市街地では「脱車社会化」を進め、都市全体を「徒歩、自転車、公共交通、自動車の共存型」の都市へと再設計（大転換）させることを真剣に検討すべき時期が来ていると考えます。

商業集積のある通りや地区の「歩行者天国化」の「社会実験」から、しかも、曜日や時間を決めるなど、「部分的」にスタートさせることが、賢明なやり方でしょう。地域の人々に、経済循環が復活するのを実感してもらう（誘導する）ことが極めて大切だからです。都市の計画も、開発「規制」から循環「誘導」へと転換すべき時代になったのです。

以上

スポーツを考える（スポーツと挑戦、記録、モチベーション）

坂倉海彦

東京オリンピック・パラリンピック大会が終わって2か月以上になるが、このような大きな世界大会になると多くの人々が関心を持ち期待するのが世界記録や大会記録の更新、即ち新記録である。そこまで高いレベルを期待できない選手、チームでもなんとか自国の記録や個人の最高記録にこだわろうとする。これまでに達成した事のないレベルを超えたいという挑戦心や願望がアスリートのモチベーションを高め、それが記録として証明される。おそらくスポーツには戦いをゲーム化して疑似戦闘で欲求を満たそうとする、即ち競争相手に打ち勝とうとする衝動と同時に、未知の領域に到達しようという衝動が働き、スポーツをより魅力的に、そしてプレイヤーだけでなく、観客、メディア視聴者、ファンなどを熱狂に導くのであろう。未知の領域に達した証明である〇〇新記録はとても魅力的なのだ。

1969年7月20日に人類は初めて月面着陸という人類史上初めての地球以外の場所への到達を果たしたが、最初に月面に降り立ったニール・アームストロング船長は後日、「私たちが月に行くのは困難に立ち向かう事が人間の本質的な性質だからである」と語っている。困難にわざわざ立ち向かいそれを克服しようとするには、他の動物と決定的に違う人間の認識能力、思考能力、意志などの脳の働きがあって初めて可能になるのであろう。戦いに勝つという動物が生き残りのために必要とする本能に根差す要素に、困難への挑戦という大きな頭脳を持つ人類にしか与えられていない要素が加わってスポーツを一層魅力的に、エキサイティングに仕立て上げていると考えてよいのではないだろうか。

そして様々な測定技術の向上により記録の精度は一層正確になり、測定や判定に映像技術が加わって競技中の様々な判定はきわめて正確、公平でわかりやすくなり、スポーツのエンターテインメント性の向上にも役立っている。分かりやすくエキサイティングな記録達成とそのプレゼンテーションの格好良さは、記録更新等へのアスリートのモチベーションを一層高めて行くという好循環を生んでいるのではないかと考えられる。またさまざまなスポーツで嘗ては審判の判定だけに頼っていたが、近年はプレイヤー側からのアピールで映像などでの検証を求める事が出来るのが普通になり、スポーツ競技の運営が権威主義的でなく民主的で公平になってきたと言え、人々がスポーツをより好意的に捉えることが出来るようになってきたのではないだろうか。

一方スポーツの根本の部分とタイムの記録との間には必ず矛盾が付きまとう事も忘れてはならない。つまり様々な記録を語るときの基本は再現性、つまりいつでもその記録を出しうる同じ条件になりうる事が理論上は求められるはずである。然し記録更新が最も話題

になる陸上競技の短距離走でも完全に同じ条件下でレースが行われるという事はありません。トラックや競技場の基本スペックは同じだとしても天候、気温、時間帯などにより微妙に競技コンディションが異なる可能性があるからだ。然しそんな事を言っているのはそもそもスポーツ競技の記録競争は成り立たないし、ある限度内の条件を備えていれば有効という事で実行しているのだろう。また過去とのタイムの記録を比較して競争する事の出来る競技も陸上競技、競泳、アイススケートなどに限られている。マラソンは距離が長くコースごとの条件が異なるため世界記録、日本記録などは無かったが、2004年から国際陸連の公認コースの条件を備えている場合に限り新記録、世界記録、日本記録などの公認記録が認められることになったという。

競技の再現性が無く世界記録達成というインパクトを発揮しえないのが自然条件下でしか開催できないスキー競技だ。冬季の競技でもアイススケートはインドアで比較的近似した条件下で行われるので記録競争が可能だが、屋外の異なる地形の競技コースを使用し、しかも雪面という時々刻々変化する条件下で行われるスキー競技はタイムを競う競技であっても過去と同じコースでの結果や異なる競技場での結果と比較する事は無意味だ。

記録を競うというスポーツの魅力を持たないスキー競技が、伝統的種目に加えて見せる要素の強い競技種目を採り入れて盛り上げようとしているのもそのためだろう。スキーの中でも異色なのがジャンプ競技、1998年の長野オリンピックの時代は飛んだ距離と飛形点だけで順位を決めていたが、2010年代になると選手ごとにジャンプ時の風とスタートゲートの高さを順位の計算に加えるようになった。ジャンプという競技はコンディションが刻々と変わり、同じ大会でも選手ごとの飛ぶ条件が風と言う運に左右され易いのでその影響を極力小さくする為にコンピューターを導入してこのような計測をするようになったのであろう。これからの時代を考えるとITやAIを導入してフィギュアスケート、体操などの採点競技が行われ人の判断の影響を減らして行こうとするのだろうが、美しいというような人間の感覚に訴える要素がどのように扱われるのだろうか？気になるところだ。

9月27日の毎日新聞夕刊の一面の「アフリカで甲子園を」というタイトルが目にとまり早速読んでみた。元高校球児のJICA職員だった方が、赴任先のアフリカで少年たちに野球を教えたのがきっかけとなり、2014年に4チームが参加してタンザニア甲子園大会が開かれ19年には女子ソフトボールを含め18チームが参加するまでに成長しているとの事。

何故アフリカで甲子園？と驚かされるが、その理由は2008年北京大会を最後に野球がオリンピック競技種目から外れたためアフリカでは国のスポーツ予算を野球に回せなくなったので、オリンピックに変わるモチベーションを少年たちに与えられるのは何かを考え、日本で野球人気を支えている甲子園を採り入れた。そして学校では野球をやる少年たちの学業成績が上がり、マナーやリーダーシップが身につくと高い評価を受けていると言う。

この活動を支援する動きが日本でも始まり、大阪のロータリークラブがスポンサーになっている。甲子園というスポーツ文化が途上国のお手伝いをする！素晴らしい話だと思う。

雑感

前回の会報から3ヶ月、感染症の専門家は未だ第六波が来る恐れがあるので用心を怠るなどのことですが、野球などでも観客を収容上限の50%に緩和するなど年が明けても今のように感染者が少なければセミナーを開催したいと思っています。今回は私のような爺さんでも気になったことを書き連ねます。同感の士が居てくれれば幸いです。この間、眞子様ご結婚、第49回衆議院選挙、コロナ COP26 など。

眞子様

まずは眞子様ご結婚。ここに至るまでは眞様が小室さんに対して積極的にアドバイスを送り続けていたと自ら話しました。ということはこれからも眞様が夫の圭さんの世話女房になるということでしょう。結婚の是非を論ずることはすでに夫婦になってしまった今、後はニューヨークでの暮らしですが今回小室さんが司法試験に落ちたことで来年2月の再トライに失敗すれば年収2,000万円どころか暮らしが成り立たないと危惧する報道が多く見られます。でも、冷静に考えれば眞様は秋篠宮家の出身。皇室継承順位は第一の皇嗣の長女で有ることは死ぬまで変わりません。ニューヨークでは皇室についての関心が高く、現地日本人社会ではお近づきになり支援したいという人も多いようです。さらにワーキングビザさえ取れば今名前の出ているメトロポリタン美術館始め引く手あまたでしょう。公式行事へのギャラ付きご招待なども。また、本当に生活に窮すれば日本国政府として皇嗣の子がヒモジイ思いをしているなどと報道されたらたまりません。手を打つでしょう。

結論、小室圭氏の稼ぎはあまり気にする必要はない。問題は皇室を離れた今でも24時間10人のSPが警護に着いていてその費用は月に2000万円。この警護がニューヨークでは体制と費用負担を含めてどうなるのか。本当に深刻な問題は御母堂となる佳代さん問題、夫の遺族年金と400万円支給との重複、お菓子屋でのアルバイト収入無申告など。刑事告訴をされました。この収め方をどうするのか、義母が罪人では具合が悪いからお金を？

選挙

第49回衆議院選挙が行われました。結果は自公が293議席で絶対安定多数の今まで通り、リベラルな主張の日本維新の会が公明党の32人を抜いて41人と第三党へと大躍進。議席数を減らすのではと危ぶまれていた国民民主党は8から11へ増加。れいわは1から3へ増加。長年1議席と変わらないのが社民党。消えてしまったのがN党。一方、お金バラマキを前面に共産党と徒党を組んで議席増を狙った立憲民主党は前回議席の110から96議席へと減少。同様共産党も12から10へと減少、立憲代表の枝野議員は代表辞任を表明。それに対して選挙で大躍進したにも関わらず維新の松井代表は来年

の任期一杯で代表を降りると明言。維新は創世記の橋下氏も健在で活躍、吉村知事も人気は固く、来年の参議院選挙がどうなるか、維新には眼が離せません。意外だったのは SNS が多用されたとのことですがあまり影響が有ったとは思われないこと。この後の参議院選挙でどう使われるか、若者の投票行動がどうなるのか気になります。

コロナ

コロナ感染者が急激に減少。すでに巷では飲食店の時短営業解除・お酒の提供 OK, 大勢の人出。この稿は 4 日に書いていますが今朝のテレビを見ると昨日は高速の東名・中央。上越・東北道などガソリン高値にも関わらず何処も大渋滞。今までだと人出が増えた 10 日後ぐらいから感染者が急増していましたが果たしてどうなるか気になります？

コロナは暮らしと経済を変えました。接触機会を減らそうとネットの使用が増えました。当初は出勤を抑制するために自宅などでの勤務が推奨され会議も ZOOM 中心になりました。この流れから転居する人が増えるとのあおり報道が多数ありましたが実際の所はペースは落ちましたが東京への人口は増加が続いていたことが判りました。替わったのは室内空間の変更です。自宅でもパソコンを開いて仕事ができるようにと多くの工夫がされるようになりました。また、自宅で過ごす時間が増えたので快適に過ごせるように壁紙の張替えから小物に至るまで改良が図られ、結果ホームセンターが大賑わい。同様にスーパーも家飲み食事が増えたので売り上げ増、家電商品も息を吹き返すなど。サービス産業面では宅配関連が大きく伸張しました。働き方、変化した暮らし方がこれからも続くのかどうか。

人は情報を得て行動します。情報は上記のとおり人との出会いなく交換することが出来ます。でも好きな人に会いたい、サッカー・演劇が見たい、同窓会を開きたい、美味しいものを食べに行きたい、季節の変化を楽しみたい、旅行に行きたい。など人は強く関心を持つことには行動が伴うことは昨日 3 日の大渋滞に見る通りです。

今回のコロナではサービス産業の JAL も ANA も 1,000 億を超える赤字、JR を始め鉄道・バスなど陸の運輸関係業界も実質売り上げは従来の 7 割以下です。製造業では自動車業界はじめサプライヤーサイドの混乱は納期の遅れをもたらしています。その上エネルギー価格の上昇は食品など生活関連全般に渡り値上がりが続きます。アフリカ諸国を始め経済力が脆弱な国々ではワクチン接種も進まず、このため国を越えての人の移動が制限されます。情報はこれら発生した制約を補完するためにさらに増加するでしょうがモノと人に対する産業の自由度は今まで通りに戻するにはコロナに限らず感染症全般に対して強い適応能力が備わらないと。その上 COP26 が開かれましたが私達が暮らす地球そのものが CO2 に拠る気候温暖化に伴う変化により現在の食料生産はじめ命の維持そのものに関わる対処が問われるようになりました SDGs が目標となりましたが、すでに北極地域の氷の解けた水の量は東京 23 区を器とすれば 10 メートルの高さになるようです。

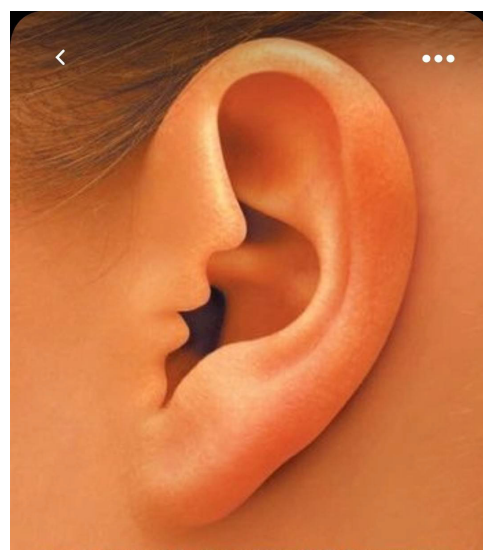
大航海時代、産業革命、資本主義、人口増大、発展、豊かさの享受、という流れから次の時代に向かう兆しが見えて来ました。気象、エネルギー、資源、などが絡み合い今のママを続けることが出来なくなるという次の時代に向かい始めました。

白石嘉宏

<編集後記>

コロナはこのまま終息に向かうのでしょうか、そうであればありがたいのですが。でも、飲食店は
いよいよ生き残りをかけることとなります。酒類提供OK,時短営業解除となりましたがお客は戻ら
ない。店の主人曰く。自宅就業のお陰で会社への出勤者が減っているので当然その分減っている。
終電も早まった、今までのようにはしご酒も期待できない。そこに補償金が無くなる。さあ、夜の街
に活気は戻るのでしょうか。時代は変わるか。

白石 嘉宏



「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」
SORUCA 通信 (2021年秋号) 広報誌

発行責任者 白石 嘉宏
発行所 NPO ソフトインダストリー研究会
東京都新宿区矢来町 47 番地
FAX: 03-3266-1764

<https://soruca.org/>

編集人 長谷川 毅
発行日 2021年11月29日



発行元 :NPO ソフトインダストリー研究会